

平成30年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		10-	1
事業名	放課後児童対策事業	会計	款	項	目
		一般	3	2	1
施策	2	人にやさしいまち	課名	子ども家庭課	
	2-3	安心して子育てのできるまちをつくる	係名	子ども支援係	
	2-3-1	子育て支援の充実			
主要施策	④相談・援助体制の充実				

① 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	保護者が就労等の理由により昼間家庭にいない小学校に在籍している児童	目的 (対象がどのような状態になっているか)	学校活動終了後の留守家庭の児童に対して、安全・安心な居場所づくりを確保し、健全育成を図る。
事業内容	父母会に対し、放課後児童クラブの運営委託を行い安全・安心な居場所づくりを確保するとともに、東員町放課後児童健全育成事業実施要綱に定められた事業を実施することにより、児童の健全育成を図る。			

② 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	平成31年(目標)
指標	1	入所児童数		219	220	人	↑	275
	2	学童保育施設		6	6	カ所	↑	7
	3							
	4							
	5							
			平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		平成31年度(予算)	
全体事業費(千円) A+B			75,645		36,322		71,265	
財源内訳	直接事業費 A		70,695		35,002		68,493	
	うち一般財源		24,190		3,520		17,947	
人件費(千円) B			4,950		1,320		2,772	
内訳	一般職員(人・千円)		0.75		4950		0.42	
	臨時職員(人・千円)				0		0	

③ 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	B 達成できなかった
		町関与の必要性	B町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	B 削減の余地がややある
総合評価	III 要改善(事業は継続するが、更なる改善が必要)					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30年度の改善計画		③取組の課題	学童によって入所状況に偏りがあるため、学校区を越えた児童入所を含め今後の整備方針について検討する必要がある。
②H30年度に実施した取り組み	働きながら子育てをする家庭の支援及び児童の安全・安心な居場所の確保を支援しました。また、H31年度第2神田学童保育所建設に向け施設設計を実施した。	④今後の改善計画	学校区を越えた児童入所のほか、空き家等を活用した学童保育所の開設及びその支援策について検討する。